

水道の概況

種類別、経営主体別の水道箇所数

種類	年度 経営主体	R元年度	R2年度	R3年度
		都道府県	5	5
上水道事業	市	727	716	706
	町	477	477	475
	村	39	37	37
	組合	64	68	72
	私営	9	9	9
小計		1,321	1,312	1,304
簡易水道事業	公営	2,377	1,866	1,783
	その他	650	641	632
	小計	3,027	2,507	2,415
水道用水供給事業	都道府県	40	37	37
	市町村	6	6	7
	組合	45	45	44
	小計	91	88	88
専用水道(箇所)		8,214	8,228	8,189
合計		12,653	12,135	11,996

出典:水道統計(日本水道協会)

職員数の推移

	R元年度	R2年度	R3年度
上水道			
事務職員	15,646	15,574	15,254
技術職員	20,628	20,705	20,661
検針職員	103	99	97
集金職員	53	50	49
技能職員・その他	2,699	2,671	2,455
小計	39,129	39,099	38,516
臨時職員	1,825	949	232
会計年度任用職員	-	2,867	4,035
合計	40,954	42,915	42,783
(新規採用職員)	(1,020)	(1,049)	(990)
水道用水供給	3,812	4,064	4,187
簡易水道	4,435	4,445	4,085
専用水道	21,273	21,628	21,452
合計	70,474	73,052	72,507

出典:水道統計(日本水道協会)

近代水道給水開始期日

順位	都市名	給水開始期日	順位	都市名	給水開始期日
1	横浜市	明治20年10月17日	11	秋田市	明治40年10月1日
2	函館市	" 22年9月20日	12	三好市※1	" 41年4月1日
3	長崎市	" 24年5月16日	13	岩見沢市	" 41年10月1日
4	大阪市	" 28年11月13日	14	横須賀市	" 41年12月25日
5	東京都	" 31年12月1日	15	東伊豆町※2	" 42年11月1日
6	広島市	" 32年1月1日	16	青森市	" 42年12月6日
7	神戸市	" 33年4月1日	17	熱海市	" 42年12月21日
8	岡山市	" 38年7月23日	18	堺市	" 43年4月1日
9	下関市	" 39年1月1日	19	新潟市	" 43年10月1日
10	佐世保市	" 40年6月1日	20	高崎市	" 43年12月1日

出典:水道のあらまし(日本水道協会)

※1 当時の池田町(徳島県) ※2 当時の稲取町(静岡県)

消費支出総額(1カ月)に対する水道・電気・ガス料金割合

	R元年度	R2年度	R3年度
消費支出総額(円)	293,379	277,926	279,024
水道料金(円)	2,306	2,373	2,330
構成比(%)	0.8	0.9	0.8
電気料金(円)	10,825	10,671	10,317
構成比(%)	3.7	3.8	3.7
ガス料金(円)	4,852	4,729	4,648
構成比(%)	1.7	1.7	1.7

(注)1カ月あたりの平均

出典:家計調査年報(総務省)及び水道統計(日本水道協会)

普及率、有収率等

	R元年度	R2年度	R3年度
総人口(千人)	126,178	125,774	125,177
現在給水人口(千人)	123,773	123,393	120,874
普及率(%)	98.1	98.1	98.2
有収率(%)	89.8	89.8	90.2
1日最大給水量(千m3)	44,693	45,696	44,462
1日平均給水量(千m3)	39,978	40,422	39,962

出典:水道統計(日本水道協会)

数値で見る水道

水道財政

上水道事業の財務分析

	R元年度	R2年度	R3年度
経常収支比率	112.1	110.3	111.5
経営資本回転率	0.1	0.1	0.1
流動比率	265.8	263.3	267.4
自己資本構成比率	72.8	73.3	73.9
対元金償還比率	20.8	21.9	21.8
対利息償還比率	4.8	4.5	4.0
対元利償還比率	25.6	26.4	25.8

出典:地方公営企業年鑑(総務省)

補助金・起債の推移 (億円)

	R3年度	R4年度	R5年度
補助金	412	394	378
上水道	395	387	372
起債	5,258	5,566	6,035

※各年度の補助金額及び起債額には、東日本大震災復旧・復興事業分を含む。

出典:水道統計(日本水道協会)

料金改定事業体数(上水道)

	令和2年 (H31年4月2日～R2年4月1日)	令和3年 (R2年4月2日～R3年4月1日)	令和4年 (R3年4月2日～R4年4月1日)
集計事業体数	1,265	1,245	1,240
うち料金改定を行った事業体数	82 (6.5%)	44 (3.5%)	65 (5.2%)
料金値上げ事業体数	72 (87.8%)	24 (54.5%)	54 (83.0%)
料金値下げ事業体数	8 (9.8%)	6 (13.6%)	6 (9.2%)

※改定事業体には、消費税に係る。
※料金改定率0.0%の事業体は、値上げ・値下げ事業体数に含まず。
出典:水道料金表(日本水道協会)

上水道事業の規模別給水原価と供給単価

	R1年度		R2年度		R3年度	
	給水原価	供給単価	給水原価	供給単価	給水原価	供給単価
100万人以上	178.65	182.42	176.31	173.00	176.54	176.95
50万～100万人未満	147.21	156.59	144.39	151.93	147.37	159.81
25万～50万人未満	154.44	168.15	152.51	161.34	153.98	166.09
10万～25万人未満	159.85	168.32	157.71	161.97	159.96	167.63
5万～10万人未満	168.50	174.38	165.36	167.44	166.32	173.61
3万～5万人未満	174.28	172.39	170.66	164.74	174.36	171.66
2万～3万人未満	182.42	180.35	187.53	178.27	184.06	180.92
1万～2万人未満	180.47	175.73	178.72	168.26	180.41	174.79
0.5万～1万人未満	213.76	189.19	219.36	183.69	222.06	189.90
0.5万人未満	223.63	176.51	229.54	175.86	231.26	181.56
上水道事業全体	168.58	174.01	166.47	166.64	167.79	171.85

出典:水道統計(日本水道協会)

水道施設

年間浄水量(上水道+用水供給) (千m3)

種別	年度		
	R元年度	R2年度	R3年度
消毒のみ	2,527,289	2,544,346	2,499,866
(%)	16.9	16.9	16.7
緩速ろ過	479,815	484,701	474,618
(%)	3.2	3.2	3.2
急速ろ過	11,594,242	11,659,232	11,555,475
(%)	77.4	77.3	77.4
膜ろ過	380,980	395,720	409,668
(%)	2.5	2.6	2.7
合計	14,982,326	15,083,999	14,939,627

年間給水量(上水道) (千m3)

	R元年度	R2年度	R3年度
有効水量	13,468,583	13,586,624	13,463,912
(%)	92.3	92.4	92.6
うち有収水量	13,105,141	13,216,669	13,114,742
うち無収水量	363,442	369,955	349,170
無効水量	1,118,183	1,124,718	1,083,688
(%)	7.7	7.6	7.4
合計	14,586,766	14,711,342	14,547,600

出典:水道統計(日本水道協会)

水源別取水量(上水道+用水供給) (千m3)

	R元年度	R2年度	R3年度
自流水	3,898,294	3,897,288	3,846,583
(%)	25.3	25.2	25.1
ダム	7,373,490	7,424,235	7,415,525
(%)	48.0	48.0	48.4
地下水	3,448,764	3,485,662	3,428,349
(%)	22.6	22.6	22.4
その他	660,008	669,243	635,360
(%)	4.2	4.2	4.1
合計	15,380,556	15,476,428	15,325,817

出典:水道統計(日本水道協会)

水道施設の耐震化率(上水道+用水供給) (%)

	R元年度	R2年度	R3年度
基幹管路	40.9	40.7	41.2
浄水施設	32.6	38.0	39.2
配水池	58.6	60.8	62.3

出典:厚生労働省 ※基幹管路は耐震適合率

導・送・配水管延長(上水道+用水供給) (km)

区分	年度		
	R元年度	R2年度	R3年度
上水道事業	715,594	728,201	731,499
導水管	12,355	12,807	12,848
送水管	28,014	29,087	29,178
配水管	675,225	686,307	689,473
用水供給事業	11,210	11,202	11,244
導水管	1,081	1,082	1,083
送水管	10,129	10,120	10,161
合計	726,804	739,403	742,743

出典:水道統計(日本水道協会)

鉛製給水管残存延長(上水道) (km)

	R元年度	R2年度	R3年度
100万人以上	272.7	261.5	254.5
50万～100万人未満	739.1	704.1	672.1
25万～50万人未満	1,294.4	1,236.2	1,135.5
10万～25万人未満	1,189.6	1,036.9	1,000.1
5万～10万人未満	431.0	405.5	372.2
5万人未満	308.4	326.9	320.5
合計	4,235.2	3,971.1	3,754.9

出典:水道統計(日本水道協会)

石綿セメント管残存延長(上水道+用水供給) (km)

区分	年度		
	R元年度	R2年度	R3年度
導水管残存延長	330	321	313
送水管残存延長	169	159	154
配水管残存延長	3,272	3,005	2,810
合計	3,771	3,485	3,277

出典:水道統計(日本水道協会)

再生可能エネルギーの実施状況(上水道+用水供給) (kwh)

	R元年度		R2年度		R3年度	
	総発電量	実施事業体割合	総発電量	実施事業体割合	総発電量	実施事業体割合
水力発電	38,467,998	(4.2%)	42,452,099	(4.1%)	42,740,388	(4.2%)
太陽光発電	21,369,419	(9.8%)	21,194,407	(9.8%)	20,806,191	(9.9%)
風力発電	481,614	(0.4%)	491,406	(0.4%)	150,519	(0.4%)
合計	60,319,031	(11.9%)	64,137,912	(11.6%)	63,697,098	(11.9%)

出典:水道統計(日本水道協会)

※実施事業体割合の合計(%)は、複数実施している事業体をカウントしている。

上水道事業の収益的収支と資本的収支

(収益的収支) (億円)

	R元年度	R2年度	R3年度
営業収益	24,225	23,439	23,976
給水収益	22,876	22,095	22,603
受託工事収益	148	138	144
その他	1,201	1,206	1,229
営業外収益	3,227	3,560	3,272
補助金繰入金	2,587	2,955	2,666
その他	640	605	606
特別利益	111	171	139
収入合計	27,563	27,169	27,388
営業費用	23,332	23,387	23,472
人件費	2,756	2,748	2,683
減価償却費	8,692	8,852	8,885
その他	11,884	11,787	11,904
営業外費用	1,167	1,087	981
支払利息	1,044	952	859
その他	123	135	121
特別損失	88	129	120
支出合計	24,587	24,603	24,572
収支差引	2,976	2,566	2,815

(資本的収支)

	R元年度	R2年度	R3年度
企業債	3,248		